

2019年9月20日 第290号

# 憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター  
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)  
<http://www.kyodo-center.jp> mail: [move@zenroren.gr.jp](mailto:move@zenroren.gr.jp)

戦争法強行からまる4年「19日行動」に3000人

改憲発議許さない！

安倍政権を倒すためたたかおう！



総がかり行動実行委員会と安倍9条改憲NO!全国市民アクションは、戦争法強行からまる4年の9月19日夜、国会議員会館前で「19日行動」を行い、3000人が参加しました。先の参議院選挙で改憲勢力が3分の2割れ、自民党単独過半数割れとなり、各種世論調査でも国民が安倍政権下での改憲を望んでいないことが明らかであるにも関わらず、改造内閣では改憲シフトを強め、何としても改憲する構えです。市民と野党の共同を強め、改憲発議を許さず、安倍政権を退陣に追い込むため、奮闘しあうことを確認する集会となりました。

立憲民主党・佐々木隆博衆院議員、社民党・福島みずほ参院議員、国民民主党・木戸口英司参院議員、日本共産党・田村智子参院議員があいさつしました。ほか、立憲民主党の柚木道義・初鹿明博衆院議員、日

本共産党の塩川鉄也・畑野君枝衆院議員、岩渕友参院議員が参加しました。

総がかり行動実行委員会・小田川義和共同代表が主催者あいさつ。はじめに、台風15号で被害に遭われた方たちに対しお見舞いの言葉を述べるとともに、救援の遅さを批判しました。憲法に関連しては「概算要求の防衛費は5兆3000億円。専守防衛であったはずの日本が、護衛艦いずもの空母化やイージス・アショアの配備など、日米共通の武器を持つことの意味を考える必要がある。安倍政権は、改憲勢力が3分の2割れ、自民党単独過半数割れとなったことを真摯(しんし)に受け止めるべき。必要のない改憲議論はさせない、改憲発議などともない。安倍9条改憲を阻止するため、安倍政権打倒でたたかっていくことを改めて確認しあおう」と呼びかけました。

市民団体から5人が連帯あいさつ。安保関連法に反対するママの会@ちばの谷口初江さんは「幕張メッセで武器見本市が開催されているが、人のいのちと暮らしを壊す戦争兵器の見本市を公共の施設で行っていることを許すわけにはいかない。宣伝や会場前でのダイ・イン、ネット署名などに取り組んでいる。10月10日には、政府交渉、院内集会を行う。武器見本市の開催を世界から、日本からなくそう」と訴えました。

憲法共同センター(農民連)・藤原麻子さんは、台風15号で被害にあった千葉の農家を訪問し、調査を行ったことを報告。「停電していると米の乾燥ができない、扇風機が回らず、牛が弱って死んでしまったなど農家は大変な被害を受けている。被災者が置き去りにされている。消費税10%増税でさらに置き去りにされてしまう。くらし、農業、生業を守る、いのちを守る政治に変えていくため、あきらめずに声を上げ続けよう」と呼びかけました。

総がかり行動実行委員会・高田健共同代表が行動提起を行い、臨時国会開会日行動(10月4日15時～国会議員会館前)、10月の19日行動(10月19日15時～国会議員会館前)、国会正門前行動(11月3日14時～)への参加を呼びかけました。

## 新宿駅西口で「9の日」宣伝

**台風災害の対策を早急に強化せよ! 消費税 10%増税は中止せよ!**

**安倍9条改憲 NO! 軍事費よりくらし・社会保障の充実を!**

9月9日に予定していた「9の日」宣伝は、台風のため中止となっていました。戦争法強行からちょうど4年の9月19日昼に新宿駅西口で行い、7団体16人が参加しました。3000万人署名は19人から寄せられました。台風15号での停電被害など、いのち・暮らしを守るべき安倍政権の対応の遅さ、アメリカの戦闘機の爆買いなどで膨らみ続ける軍事費への批判、消費税10%増税の中止などを訴えました。



はじめに日本共産党・藤野保史衆院議員がマイクを握り、台風15号での停電復旧が遅れていることについてふれ、「東電は原発優先で、老朽化した電柱を放置してきたこと、分限電源にしてこなかったことなど、設備投資をしてこなかったことにも原因がある」と指摘。戦争法について「4年前に戦争法が強行採決されて以降、自衛隊と米軍との軍事訓練が増え、ホルムズ海峡への有志連合で自衛隊が派遣されることになるかもしれないなどの変化が出ている。軍事費の概算要求が5兆3000億円にもものぼり、憲法9条改悪が狙われ、今までと違う軍隊に変えようとしている。ストップしなければ

ならない」と強調しました。

憲法会議・高橋信一事務局長は「安倍政権は参議院選挙で改憲戦力が3分の2割れしているにもかかわらず、立憲野党の分断を狙いつつ、改憲に突き進もうとしている。10月4日には臨時国会が始まる。『戦争だけはいやだ』という国民の思いを集めた憲法9条は、国民の希望、世界の宝・羅針盤。憲法が生きる社会の実現に向け、力をあわせよう」と呼びかけました。

新日本婦人の会・油原通江中央常任委員は「台風で被害に遭われた方たち、国民のいのちを置き去りにする安倍政治は許せない。消費税10%増税は被災された方たちにも容赦なくかかってくる。軍事費の概算要求が5兆3000億円なのに、台風被害へは予備費から13億2000万円、加計学園には440億円、これはおかしいのではないか。いのち・暮らしを守る政治に変えよう。3000万人署名にご協力を」と呼びかけました。

全労連・長尾ゆり副議長は「安倍政権は憲法9条に武力を行使する自衛隊を書き込もうとしており、アメリカと一緒に戦争することに道をひらく。9条が壊れ、戦争する国に180度変わる。6000億円もするイージス・アショアを秋田と山口に配備しようとしているが、それは日本を守るものではなく、グアムやハワイに向けられたミサイルを打ち落とすもの。そういうものに私たちの血税を入れなければならないのか。改憲よりも安心して暮らせる社会、憲法を生かす政治を実現させよう」と呼びかけました。